

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月16日から2028年6月15日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運用対象	ベ ビ ー ファンド	DWS ロシア株式マザー ファンドを主要投資対象 とします。
	マ ザ ー ファンド	ロシアの株式(これに準ず るものを含みます。)等を 主要投資対象とします。 ロシアの株式への投資に あたっては、主にロシア の企業が発行する株式及 び預託証書等に投資しま す。なお、事業活動の大 半がロシアで行われる企 業が発行する株式及び預 託証書等に投資すること もあります。
組入制限	ベ ビ ー ファンド	株式への実質投資割合に は制限を設けません。 外貨建資産への実質投資 割合には制限を設けませ ん。
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制 限を設けません。 外貨建資産への投資割合 には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年6月15日及び12月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

DWS ロシア株式ファンド

第34期 運用報告書(全体版)

決算日 2025年6月16日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS ロシア株式ファンド」は、2025年6月16日に第34期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-6730-1308

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
30期(2023年 6 月15日)	1, 151		0	1. 0	14. 8	151
31期(2023年12月15日)	1, 216		0	5. 6	19. 3	160
32期(2024年 6 月17日)	1, 230		0	1. 2	0. 0	161
33期(2024年12月16日)	2, 230		0	81. 3	0. 0	293
34期(2025年 6 月16日)	2, 213		0	△ 0. 8	0. 0	291

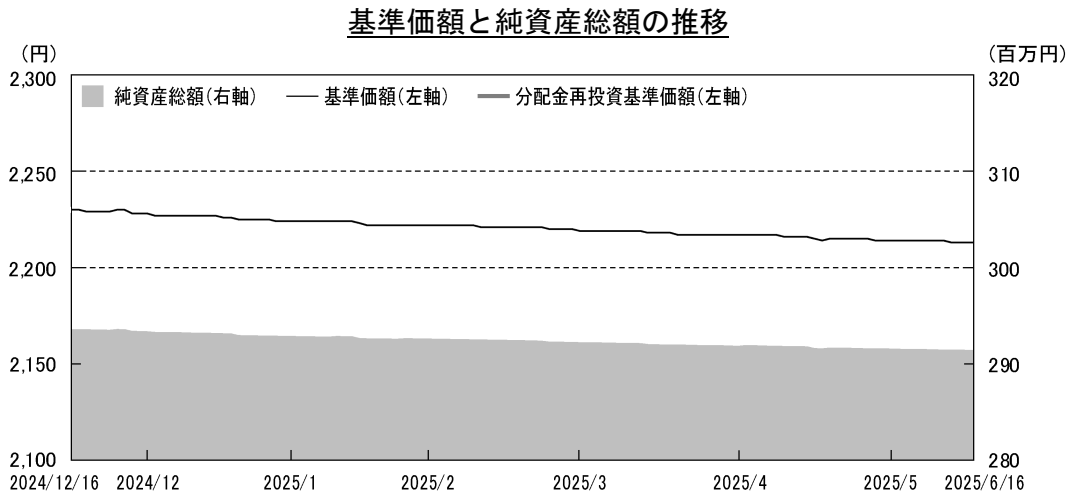
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年12月16日	円 2, 230		% －	% 0. 0
12月末	2, 228	△0. 1		0. 0
2025年 1 月末	2, 224	△0. 3		0. 0
2 月末	2, 222	△0. 4		0. 0
3 月末	2, 219	△0. 5		0. 0
4 月末	2, 217	△0. 6		0. 0
5 月末	2, 214	△0. 7		0. 0
(期 末) 2025年 6 月16日	2, 213	△0. 8		0. 0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において2,213円となり、前期末比0.8%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。マザーファンドで保有する全ての銘柄の実質ゼロ評価を維持したことなどから、基準価額は小幅な動きとなりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は大きく上昇しました。期初以降、中銀が市場予想に反して政策金利を据え置いたことや、ロシア・ウクライナ戦争の終結期待が高まったこと等を受けて株価が急騰しました。その後は、和平交渉の進展期待の後退や、グローバル経済の成長鈍化懸念の高まりを受けた原油価格の大幅な下落、欧州連合(EU)や英国によるロシアへの追加制裁等が株価を押し下げましたが、前半の貯金が大きく、前期末比のリターンは大きなプラスとなりました。

◆運用状況
(当ファンド)

当ファンドでは引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式等に投資を行いました。

(DWS ロシア株式マザーファンド)
期中の投資行動はありませんでした。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第34期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,607

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシア・ウクライナ戦争の終結に向けた協議の行方は不透明であり、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が侵攻以前のような取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	12	0.543	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.365	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.309)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(1)	(0.057)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	20	0.908	
期中の平均基準価額は、2,220円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

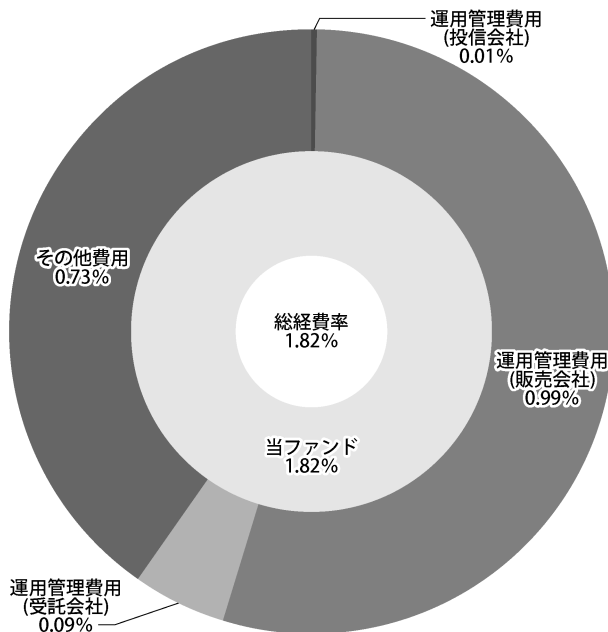
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.82%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,207	千円 1,733

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	— 千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年 6月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
DWS	ロシア株式マザーファンド	千口	千口	千円
		880,579	875,372	291,411

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DWS ロシア株式マザーファンド	291,411	99.4
コール・ローン等、その他	1,734	0.6
投資信託財産総額	293,145	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)DWS ロシア株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(123千円)の投資信託財産総額(293,180千円)に対する比率は0.0%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.42円、1ユーロ=166.56円、1英ポンド=195.63円、1ロシアルーブル=1.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資産	293,145,027
DWS ロシア株式マザーファンド(評価額)	291,411,383
未収入金	1,733,644
(B) 負債	1,733,644
未払信託報酬	1,587,889
その他未払費用	145,755
(C) 純資産総額(A－B)	291,411,383
元本	1,316,744,167
次期繰越損益金	△1,025,332,784
(D) 受益権総口数	1,316,744,167口
1万口当たり基準価額(C／D)	2,213円

<注記事項>

期首元本額 1,316,744,167円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年6月16日)

項 目	当 期
円	
(A) 有価証券売買損益	△ 440,290
売買損	△ 440,290
(B) 信託報酬等	△ 1,733,644
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 2,173,934
(D) 前期繰越損益金	△ 735,960,323
(E) 追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
(F) 計(C＋D＋E)	△1,025,332,784
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△1,025,332,784
追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
分配準備積立金	544,087,329
繰越損益金	△1,282,221,586

(注1)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2024年12月17日～2025年 6月16日)	
項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	457,599,916
d. 信託約款に定める分配準備積立金	544,087,329
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,001,687,245
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,607
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

＜お知らせ＞

- ・当期末時点で、金融商品取引法第4条第1項に基づく届出は行われておりません。また、2022年2月28日より、当ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止しております。
- ・2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

DWS ロシア株式マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2025年6月16日

(計算期間：2024年6月18日～2025年6月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ロシアの株式（これに準ずるものを含みます。）等を主要投資対象とします。ロシアの株式への投資にあたっては、主にロシアの企業が発行する株式及び預託証書等に投資します。なお、事業活動の大半がロシアで行われる企業が発行する株式及び預託証書等に投資することもあります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI ロシア 10/40		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		(税引後配当込み 円換算ベース)	期 騰 落 中 率		
	円		%	%	百万円
13期(2021年 6 月15日)	15,073	11,529	40.9	99.5	1,762
14期(2022年 6 月15日)	1,639	—	—	12.0	148
15期(2023年 6 月15日)	1,693	—	—	14.8	151
16期(2024年 6 月17日)	1,831	—	—	0.0	161
17期(2025年 6 月16日)	3,329	—	—	0.0	291

※MSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。

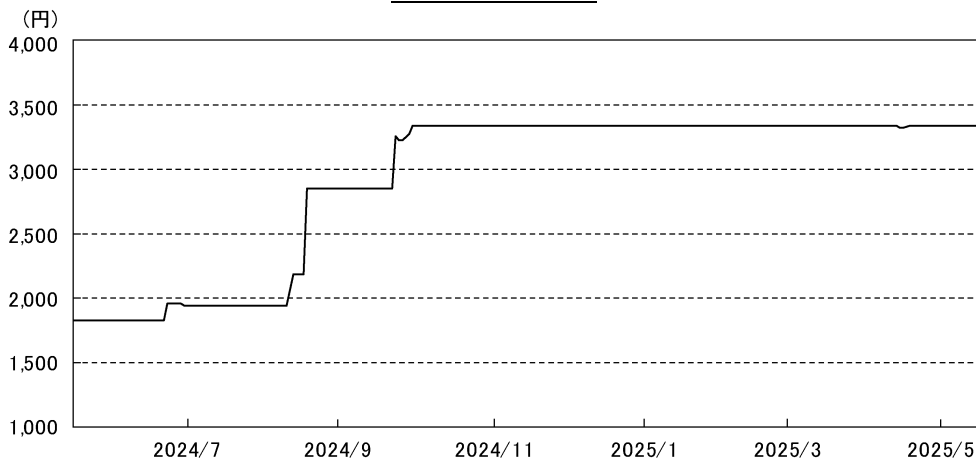
(注)過去の参考指数であるMSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。
MSCI ロシア 10/40は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また、MSCI は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率
	騰 落 率	
(期 首) 2024年 6 月17日	円 1,831	% —
6 月末	1,829	△ 0.1
7 月末	1,947	6.3
8 月末	1,943	6.1
9 月末	2,847	55.5
10月末	3,340	82.4
11月末	3,334	82.1
12月末	3,333	82.0
2025年 1 月末	3,331	81.9
2 月末	3,331	81.9
3 月末	3,330	81.9
4 月末	3,329	81.8
5 月末	3,329	81.8
(期 末) 2025年 6 月16日	3,329	81.8

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において3,329円となり、前期末比81.8%上昇しました。当ファンドは、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。実質ゼロ評価していた複数の預託証券を売却したことや、市場での取引が再開された1銘柄の評価を実質ゼロから時価に変更したことなどが基準価額を大きく押し上げる要因となりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は大きく下落しました。ウクライナ軍による越境攻撃や米国による追加制裁、中銀による金融引き締め姿勢等が嫌気され、前半は株価の下落基調が続きました。その後、中銀が市場予想に反して政策金利を据え置いたことや、ロシア・ウクライナ戦争の終結期待が高まったこと等を受けて株価は急騰しましたが、和平交渉の進展期待の後退や、グローバル経済の成長鈍化懸念の高まりを受けた原油価格の大幅な下落、欧州連合(EU)や英国によるロシアへの追加制裁等が再び株価を押し下げ、期末を迎えました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主にロシアの株式等に投資を行いました。

実質ゼロ評価していた複数の預託証券を売却できる機会があったため、価格の妥当性等を鑑み、制裁上の制限等を確認したうえで売却するなどしました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシア・ウクライナ戦争の終結に向けた協議の行方は不透明であり、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が侵攻以前のような取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.814 (0.788) (0.026)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	24	0.824	
期中の平均基準価額は、2,935円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 1,854	千米ドル 918
国	ロシア	— (△2,499,500)	千ロシアルーブル — (—)	△ 1 (—)	千ロシアルーブル △ 48 (70)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134, 809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9, 850. 44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	NEBIUS GROUP NV (アメリカ)	12	43, 601	3, 488
				NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (アメリカ)	5	25, 691	5, 138
				MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR (アメリカ)	50	16, 413	328
				TCS GROUP HOLDING -REG S (アメリカ)	10	13, 202	1, 320
				ROSNEFT OJSC-REG S GDR (アメリカ)	40	10, 670	266
				PHOSAGRO-GDR_A (アメリカ)	14	10, 317	692
				X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR (アメリカ)	15	4, 710	314
				FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS (アメリカ)	25	4, 103	164
				HEADHUNTER GROUP PLC-ADR (アメリカ)	3	3, 532	1, 177
				NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (アメリカ)	10	2, 640	264

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

外国株式

銘柄		株数	株数	期末評価額		業種等
				当期		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR		30	—	—	—	資本財・サービス
GAZPROM RTS CLASSIC		2,400	2,400	0.024	3	エネルギー
LUKOIL PJSC		70	70	0.0007	0.101	エネルギー
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		500	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		50	—	—	—	エネルギー
PHOSAGRO-GDR_A		149	—	—	—	素材
PHOSAGRO-GDR_B		0.96	0.96	—	—	素材
NEFAZ PJSC		470	470	0.0047	0.678	資本財・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		150	—	—	—	生活必需品
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		100	—	—	—	素材
MAGNIT PJSC		83	83	0.00083	0.119	生活必需品
ROSNEFT OJSC-REG S GDR		400	—	—	—	エネルギー
ALROSA PAO		1,750	1,750	0.0175	2	素材
SEVERSTAL-GDR REG S		100	100	0.001	0.144	素材
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		100	100	0.001	0.144	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS		1,000	1,000	0.01	1	金融
TCS GROUP HOLDING -REG S		100	—	—	—	金融
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS		250	—	—	—	生活必需品
POLYUS PJSC-REG S-GDR		55	55	0.00055	0.079	素材
NEBIUS GROUP NV		125	—	—	—	コミュニケーション・サービス
小計	株数・金額	7,883	6,028	0.06028	8	
	銘柄数<比率>	20	10	—	<0.0%>	
(ロシア)				千ロシアルーブル		
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		650	650	0.0065	0.011	金融
VTB BANK PJSC		2,500,000	500	0.005	0.009	金融
OZON HOLDINGS PLC - ADR		40	40	0.0004	—	一般消費財・サービス
UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL		1,500	1,500	0.015	0.027	素材
CIAN PLC-ADR		—	1	0.00001	—	コミュニケーション・サービス
小計	株数・金額	2,502,190	2,691	0.02691	0.047	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<0.0%>	
合計	株数・金額	2,510,073	8,719	—	8	
	銘柄数<比率>	24	15	—	<0.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注4) ー印は組入れなし。
(注5) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。
(注6) ロシア株式への投資は、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、通貨区分が概ね米ドルとなっています。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8	0.0
コール・ローン等、その他	293,172	100.0
投資信託財産総額	293,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建純資産(123千円)の投資信託財産総額(293,180千円)に対する比率は0.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝144.42円、1ユーロ＝166.56円、1英ポンド＝195.63円、1ロシアルーブル＝1.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	293,180,244
コール・ローン等	293,168,681
株式(評価額)	8,753
未収利息	2,810
(B) 負債	1,733,644
未払解約金	1,733,644
(C) 純資産総額(A－B)	291,446,600
元本	875,372,135
次期繰越損益金	△583,925,535
(D) 受益権総口数	875,372,135口
1万口当たり基準価額(C／D)	3,329円

〈注記事項〉
①期首元本額 884,530,678円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 9,158,543円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS ロシア株式ファンド 875,372,135円

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,240,945
受取配当金	543,867
受取利息	690,411
その他収益金	6,667
(B) 有価証券売買損益	133,428,924
売買益	133,680,538
売買損	△251,614
(C) 保管費用等	△2,107,894
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	132,561,975
(E) 前期繰越損益金	△722,595,199
(F) 解約差損益金	6,107,689
(G) 計(D＋E＋F)	△583,925,535
次期繰越損益金(G)	△583,925,535

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約損益額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■＜ご参考＞ 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等